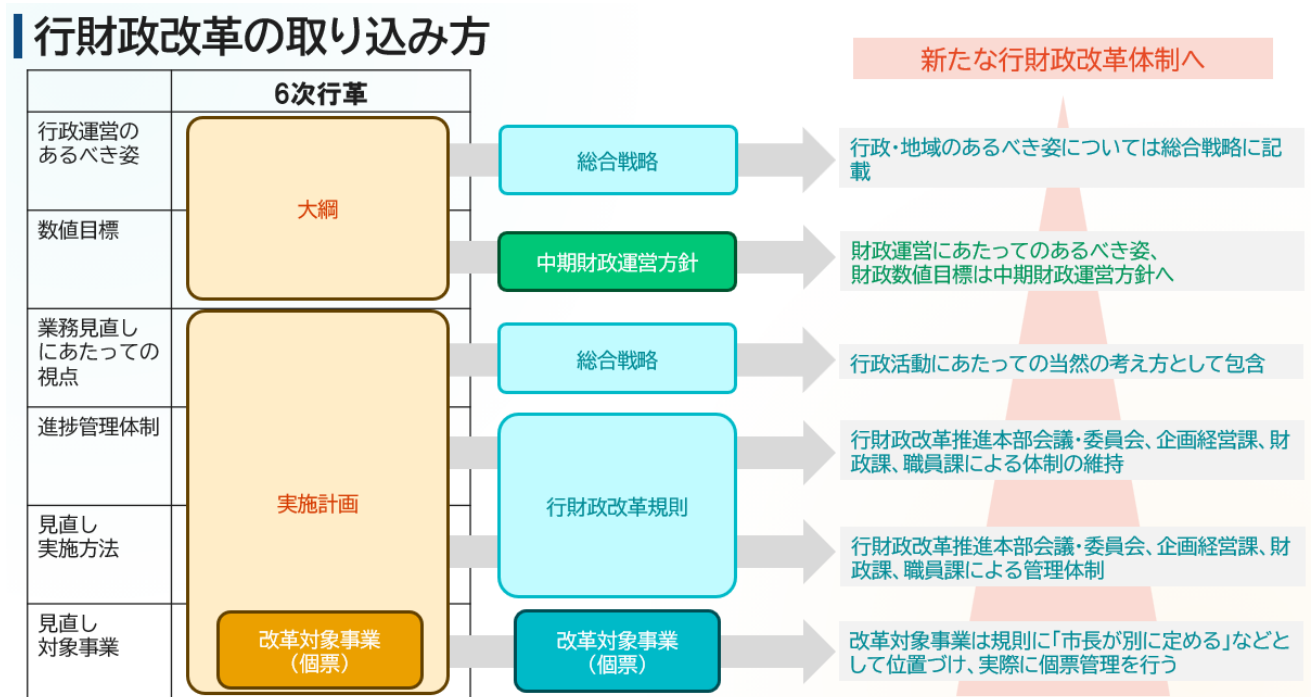


改革対象事業の見直し (6次行革再編に伴う対象事業の整理)

1. 6 次行革の再編

- 行財政改革大綱:総合戦略・中期財政運営方針へ再編
- 行財政改革実施計画:行財政改革推進規則に基づき、改革対象事業(個票)の進捗管理



2. 改革対象事業のこれまでの経緯と考え方

- ・以下の考え方にに基づき改革対象事業を精査(令和 7 年 12 月)
 - 各部署単独での改善が難しく、課横断・全庁的な対応が必要な取組
 - 内部要因の見直し・改善により大きな効果(財源確保に直結しないものを含む)が見込まれる取組
 - これまでの改革対象事業のうち、見直し・改善が途上である取組
- ・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、職員をはじめとする担い手不足や財政運営の厳しさがより一層増す中で、行革の不断の取組が不可欠である。

⇒ 上記を踏まえ、改革対象事業は事業数を精査し、着実に取組が進むよう「進捗管理」を行っていく。

今後の改革対象事業について

コード	1		
取組項目	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	主担当課	緑と清流課
		関係課	
事業概要	公園の管理方法や担い手について見直しをおこなう		
現状と課題	(現状) 清掃や草取りなど簡易な作業は自治会・緑化協会・シルバー人材センターがおこなっている。剪定や刈込、伐採は職員および委託業者が実施している。	(課題) 現業職員の定年退職により、10年後には職員数が0となる。倒木等の緊急対応や市民要望への対応など、現業職員がいることを前提とした業務の組み立てを抜本的に変える必要がある。	
目標	・公園管理について、指定管理者制度の導入等により、緊急対応も含めた包括的な管理が業者により行われている。 ・現業職員の依存度が高い行事等について精査をおこない、廃止・縮小・方針転換のいずれかの見直しがされている。	期待される効果	将来的に現業職員がいない状態となっても、現在と同等の管理が可能となり、持続可能な状態となる。

コード	2		
取組項目	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	主担当課	道路課
		関係課	緑と清流課
事業概要	日野市が管理している道路(日野市道)の維持管理のため、劣化した道路の舗装や側溝等の修繕、清掃などを行う。		
現状と課題	(現状) ①令和5(2023)年2月22日付けで市と市職員組合で締結した確認書により、技能労務職の削減・不補充、段階的な民間委託化を図ることで合意している。 ②市作業員の人数は年々減少し、現在の平均年齢は55歳を優に超えている。人員減と高齢化に伴い、作業のキャパシティは低下している。 ③修繕、除草委託の予算は年々増加している。	(課題) ①作業業務の委託化を推進し、全ての直営作業を廃止すると、日々の突発的、災害時などの応急対応の機動力が低下する可能性がある。 ②委託化に伴い、事務執行の体制を整える必要がある。 ③民間の作業労務者の人手不足や受託事業者の確保。	
目標	正規職員及び会計年度任用職員が実施している主な道路維持管理に関する作業業務について、定年退職等による職員数減少に伴い、段階的に民間委託に移行する。	期待される効果	民間の活力及び創意工夫を活用した良好な道路維持の向上

コード	3		
取組項目	学童クラブ運営のあり方の見直し	主担当課	子育て課
		関係課	
事業概要	保護者が就労等により昼間児童を監護できない場合に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。		
現状と課題	(現状) 市内全17小学校に対し29施設の学童クラブを設置し、児童の受入れを実施。R8.4.1時点で、公営11施設、民営18施設による運営を実施。	(課題) ・支援員(施設職員)の確保と柔軟な職員配置。 ・都の実施する新たな制度(認証学童クラブ制度)への対応。	
目標	令和10年度に、全29学童クラブへの民間活力の導入を完了する。	期待される効果	・学童クラブ事業の安定的、持続的な実施 ・柔軟な職員配置 ・労務管理事務の削減

コード	4-1
-----	-----

取組項目	財政援助団体等への援助の在り方の見直し (社会教育協会日野社会教育センター)	主担当課	企画経営課
		関係課	生涯学習支援課
事業概要	「公益財団法人社会教育協会に対する補助金交付条例」および「日野社会教育センター補助金交付要綱」に基づき、当該団体に対して補助金を交付する。		
現状と課題	(現状) 補助金を廃止し、現代の社会情勢に即した付き合い方をし ていくため、議論を進めている	(課題) 補助金、登録団体制度、運営委員会などを廃止し、現代の社会情勢 に即した付き合い方を行うことを、理事長にも承諾を得ているが、 一部の理事から不満があがっている	
目標	補助金要綱の廃止手続きを完了する。	期待される効果	事業の見直しが行われたことを組織に示す ことができる

コード	4-2
-----	-----

取組項目	財政援助団体等への援助の在り方の見直し (日野市環境緑化協会)	主担当課	緑と清流課
		関係課	
事業概要	日野市環境緑化協会への援助の在り方について見直しをおこなう		
現状と課題	(現状) 協会では市立公園のうち、約半分の公園における清掃・除 草作業を担っている。これにあたっては、直営職員のほか、 一部の公園においては地元住民で構成される愛護会で実 施している。	(課題) 協会の事業は日野市からの助成金および委託費でほぼすべてが賄 われており、自主財源が乏しい。事業の発展性にも乏しく、組織の規 模を大きくし新たな事業を請け負うことは困難。	
目標	協会の自主事業により、必要経費の一部が賄 われている。	期待される効果	自主財源の獲得により、市からの助成金が減 額される。

コード	4-3
-----	-----

取組項目	財政援助団体等への援助の在り方の見直し (日野市勤労者福祉サービスセンター)	主担当課	産業振興課
		関係課	
事業概要	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主及び市内に居住し、市外の中小企業に勤務する勤労者の総合的な福祉事 業のほか、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的に各種研修会、講習会や健康維持増進事業(人 間ドック・定期健康診断)や福利厚生事業等を行うため、日野市勤労者福祉サービスセンターへの補助を行っている。		
現状と課題	(現状) 市の補助金に依存した財政運営で、現状は内部留保を吐き 出す運営が続いており、自立した運営が難しい。	(課題) 事業所数が減っているため会員数は減少傾向にあり、入会金・会費 収入といった事業活動収入が減少しているため、会員数を増やすこ とが課題となっている。また、事業の見直しも行われていない。	
目標	中小企業の福利厚生事業は継続しつつ見直し を行い、補助金に過度に依存しない運営を行 うため、会員数の増加など事業活動収入の増 加を図る。	期待される効果	会員数を増やすことで、市補助金に依存しな い自立した運営が可能となる。

コード	4-4		
取組項目	財政援助団体等への援助の在り方の見直し (日野市観光協会)	主担当課	産業振興課
		関係課	
事業概要	日野市観光協会の行う市内観光施設の宣伝と観光客の誘致を目的とする観光行事、宣伝事業及び協賛事業、並びに管理運営経費等について補助をするもの。		
現状と課題	(現状) 事業規模や内容等の検証・検討を行いながら、必要規模に応じた財政運用を目指した取り組みを行っている。	(課題) ・市内の地域人材や知見を総合的に活用し、市の地域・観光振興事業を継続的に担うためにも、協会会員等地域の担い手の継承と確保をする必要がある。他市・他団体の事例も参考にし、自主的事業の開発・実施が求められる。	
目標	市と一体となった観光振興策の効果的な実施、併せて協会の持続的運営を図るため、事業規模や内容等の検証・検討を行いながら、必要規模に応じた補助額を援助していく。	期待される効果	事業の効果的運用に見合った補助額・割合への改善。

コード	4-5		
取組項目	財政援助団体等への援助の在り方の見直し (日野市商工会)	主担当課	産業振興課
		関係課	
事業概要	市内中小事業者に経営改善普及事業や地域振興事業等を行う商工会に補助金を交付する。		
現状と課題	(現状) 国及び都補助金と合わせ収入の半数以上が補助金となっている。その他は会費収入により事業を行っている。	(課題) 組織率が低く、補助事業の積算過程が明確でない点がある	
目標	組織率の向上、会員数の増加を図りながら、事業効果の検証と事業の見直しを検討	期待される効果	組織率の向上、会員数の増加と事業の見直しにより補助金依存度を低下させより自立した組織運営が期待される

コード	4-6		
取組項目	財政援助団体等への援助の在り方の見直し (日野市体育協会)	主担当課	文化スポーツ課
		関係課	
事業概要	日野市体育協会は、日野市におけるスポーツ活動の振興を図ること等を目的とした団体であり、市民体育大会、スポーツ教室等の市委託事業を実施している。市内スポーツ振興における市及び団体の役割・必要施策を改めて検討し、市のスポーツ予算支出を最適化する。		
現状と課題	(現状) ・市におけるスポーツ関連施策の総合的な推進を図るため、第2次日野市スポーツ推進計画を策定している ・財政援助団体監査の結果等から事務改善に取り組んでいる	(課題) ・市におけるスポーツ関連施策の推進について再検討する必要がある ・市及び団体における既存事業の評価及び今後の方向性が未整理	
目標	・(市)日野市スポーツ推進計画の改定 ・(団体)団体に期待される役割及び強みを生かしたスポーツ振興事業の実施、安定的な事業実施体制の構築	期待される効果	・持続可能かつ効果的な市内スポーツ振興の実現

コード	4-7		
取組項目	財政援助団体等への援助の在り方の見直し (日野市社会福祉協議会)	主担当課	福祉政策課
		関係課	
事業概要	地域福祉の中核である市社協との連携関係を再構成する取組。人件費等の区分整理や積算の透明化を図るとともに、従来の運営補助金制度を抜本的に見直す。特定財源の活用や地域福祉基盤の体制づくりに資する新たな補助・支援制度へと再設計することで、公金管理の適正化と持続可能な福祉基盤の推進を両立させる。		
現状と課題	(現状)「地域福祉の中核を担う市社協に対し、運営費補助金等による財務支援を実施しているが、要綱の規定に整合しない補助の支出など、不適切な状況が指摘されている。重層的支援等の高まる福祉ニーズへの対応と併せ、人件費等の積算透明化やガバナンス強化など、公金管理の適正化が求められている。	(課題)人件費・事業費の明確な区分け等により一般財源の適正化を図るとともに、従来の補助制度を抜本的に見直し、特定財源の活用や地域福祉基盤の推進に真に資する新たな支援・補助体系へと再設計することが課題である。	
目標	公金管理の適正化と説明責任(アカウンタビリティ)の確立 人件費・事業費の明確な区分と積算根拠の透明化、ガバナンス要件を満たした適正な予算構成の確立。 地域福祉基盤を支える補助・支援制度への抜本的再設計 複雑・深刻化する地域課題(重層的支援・権利擁護等)に対応するため、特定財源の活用を含めた持続可能な支援体制・事業構造への転換。	期待される効果	適切なパートナーシップの構築(社協改革) 透明性の高い支援体系により、社協が主体性と専門性を発揮できる持続可能な福祉基盤が確立される。 福祉機能の強化と財政適正化 多様な福祉ニーズへの対応力を高めつつ、特定財源活用による一般財源負担の適正化が図られる。

コード	5		
取組項目	「市施行4地区土地区画整理事業の今後の進め方方針」に基づく着実な事業実施	主担当課	区画整理課
		関係課	
事業概要	区画整理事業区域内では、スプロール開発を抑制しつつ、良好な生活基盤を整備するため、エリア内の権利者から敷地の一部を提供してもらい、国や都・市の財源も活用しながら、道路・公園・下水道などを整備している。		
現状と課題	(現状) 今後の事業完了の道筋を明確にすることを目指し、市施行4地区における土地区画整理事業の事業計画総点検を行い、事業費・資金計画の再整理と進め方の決定を実施した。事業完了までの整備工程を再整理したことで、現行の区画整理区域において、完了までの資金計画が成り立つことが確認でき、今後の事業完了に向けた道筋が明確になった。	(課題) 事業費・資金計画の再整理及び整備工程の再整理により、事業完了までの道筋が明確となったが、継続的に必要となる事業費と人員体制等の執行体制を確保しながら事業を進めていく必要がある。	
目標	・長期化している区画整理事業を完了させ、市民生活に必要な都市基盤整備を完遂する。 ・事業計画の総点検によって再整理した事業工程と総事業費をもとに、事業を完了に導くため、着実に事業を執行する。年度事業の執行に必要な国都費・保留地処分金・一般会計繰入金などを確保する。 ・短期工程だけでなく、中長期的な事業工程を説明会を通じて権利者にお知らせし、理解を得ながら事業を進める。 ・効率的な事業実施のため、複数年度契約を活用し、工事発注時期の平準化など入札不調対策をおこなう。	期待される効果	土地区画整理事業は、施行地区内における道路、公園、下水道等の生活基盤の整備による生活環境の向上とともに、交通ネットワークの強化、防災性の向上、公衆衛生の向上により市民全体の生活環境の向上に寄与する広域的な効果がある。

コード	6
-----	---

取組項目	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	主担当課	市立病院経営企画室
		関係課	企画経営課
事業概要	物価高騰や高齢化、地域医療構想等、医療を取り巻く様々な環境を踏まえ、市立病院が地域で担うべき役割、在るべき姿について検討し、持続可能な地域医療提供体制の確保のため、市と一丸となり経営健全化を図る。		
現状と課題	(現状) 市立病院は地域医療の中核的役割を担ってきたが、急激な物価高騰による維持コストの増加や地域医療ニーズの変容、赤字の蓄積により、経営健全化の早期着手が必要な状態。	(課題) ・物価や人件費等の増加による、病院機能維持コストの増加 ・公定価格である診療報酬制度の中での経営改善の限界 ・少子高齢化による医療人材の不足と高齢者疾患のニーズが加速	
目標	市立病院の在り方検討会の提言と地域医療ニーズを踏まえ、持続可能な病院経営を目指す。	期待される効果	市立病院の経営健全化を通じ、持続可能な地域医療提供体制に確保し、安心・安全な市民生活に寄与する。

コード	7
-----	---

取組項目	公設プールの在り方の見直し	主担当課	文化スポーツ課
		関係課	地域協働課、庶務課
事業概要	市民プールは、平成5年にリニューアルしてから30年以上が経過している。老朽化が進展する市民プールを中心として各種調査等を行い、市営2プール(市民プール・東部会館プール)の在り方を検討する。また、検討結果に基づく施設修繕・建替・集約・廃止等の対応を進める。		
現状と課題	(現状) ・市民プール劣化度調査等の実施 ・市民プール在り方検討委員会の開催	(課題) ・プール施設の所管部門が複数あり、各所管部門における状況等を考慮・調整して取り組みを推進する必要がある ・実施体制の不足(マンパワー、全庁的な調整役など)	
目標	・市営2プールの在り方の決定 ・在り方検討結果に基づく施設修繕・建替・集約・廃止等対応の実施	期待される効果	・効果的、効率的な予算使用

コード	8
-----	---

取組項目	土地開発公社の経営健全化	主担当課	財産管理課
		関係課	
事業概要	公拡法に基づき、市からの取得依頼を受け、公共用地等の先行取得及び管理を行う。		
現状と課題	(現状) 高騰時に購入した土地を長期保有することによる利息が毎年継続している。	(課題) 市による買取が遅延している状態である。 政策金利が上昇しているので支払利息が増加している。	
目標	簿価額を減らすことにより、借換額を抑え支払利息の減少を図る。	期待される効果	支払利息を減らすことで、市の利子補助金を削減する。

コード	9
-----	---

取組項目	会計年度任用職員の見直し・適正配置	主担当課	主管課
		関係課	職員課
事業概要	一会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤の職である会計年度任用職員などを常時勤務を要さない職として配置するため、任用・服務及び予算(給与等)、職員数を一元で管理する		
現状と課題	(現状) 令和8年4月1日現在 会計年度任用職員数(病院を除く) 1030人(フルタイム184人、パートタイム846人) (課題) ・多くの非常勤職員を抱え、人件費比率が高い ・正規職員の欠員増加に伴い非常勤職員の任用が増加		
目標	・民営化等による職員数の減 ・DX推進等、業務見直しによる職員数の減 ・正規職員の適正配置による職員数の減	期待される効果	・人件費の削減 ・適正配置による業務効率化

コード	10
-----	----

取組項目	行政計画の見直し	主担当課	企画経営課
		関係課	
事業概要	各分野における施策の方向性や具体的な取組を定め、計画的に行政運営を進めるために策定するもの。本市においても、法令等に基づく計画や市独自の計画など、多くの行政計画を策定している。		
現状と課題	(現状) 多くの行政計画が存在し、計画ごとの策定・改定や進捗管理に係る事務負担が発生 (課題) 計画の全体像や相互の関連性を把握・検証する仕組みがなく、個別対応による重複や過大な事務・財政負担が発生		
目標	計画全体を把握・整理し、必要性を検証した上で、廃止・統合・簡素化やAI活用を進める	期待される効果	計画策定・管理に係る人的・財政的負担の軽減。限られた資源を重点施策等に配分

合計	10事業
----	------